



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長井 渡
 (氏名) 川崎 隆行

TEL 06-7178-1151

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	13,978	0.1	530	41.7	335	30.7	164	△59.6
27年12月期第3四半期	13,961	△0.3	374	△17.3	256	△14.7	407	88.4

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △414百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 254百万円 (△17.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	18.48	—
27年12月期第3四半期	45.70	—

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	33,343	10,848	32.5	1,215.50
27年12月期	32,615	11,441	35.1	1,281.95

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 10,841百万円 27年12月期 11,433百万円

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	—
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の配当予想額につきましては、引き続き未定としております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	1.0	600	△1.8	400	△16.0	250	△52.2	28.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	8,940,448 株	27年12月期	8,940,448 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	21,377 株	27年12月期	21,213 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	8,919,136 株	27年12月期3Q	8,919,579 株

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き全体的には緩やかな回復基調が見られるものの、中国や新興国の景気に対する減速懸念に加え、英国のEU離脱問題、円高に伴う企業収益の減少等、先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,978百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は530百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益は335百万円（前年同期比30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、原料の見直し等でコストダウンを図り、昨年並みの利益を確保しましたが、販売面ではニット糸はレディース・肌着用、織糸ではメンズ生地に向けた梳毛糸の不振等で減収となりました。

ユニフォーム部門では、学校向けは新入学生向けオーダーが順調に推移していることで増収となりました。官公庁向けも順調で、増収となりました。企業向けはユニフォームアパレル向け販売が苦戦し減益となりましたが、別注案件の獲得があり微増収となりました。

テキスタイル部門では、郊外専門店向けのレディース素材は順調でしたが、メンズ素材は16年春夏物の受注減と、円高の影響による国内販売額の減少と、ドル建て販売分の円ベース売上減により減収となりました。

この結果、衣料事業は、売上高5,830百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益135百万円（前年同期比113.0%増）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、ニードルパンチカーペット用途や車両向け原綿が堅調に推移しました。

カーペット部門は、カーマット、アミューズメント関連用途は苦戦しましたが、住宅関連用途、OEM、ホテルリニューアル物件など堅調に推移し増収となりました。

不織布部門は、寝装用途では増収となりました。また、土木資材・緑化資材・防草資材なども概ね順調に推移しました。

特殊繊維部門は、金属繊維およびカーボン繊維製品とも堅調に推移しました。

自動車内装材部門は、国内の新車販売台数は振るいませんが、主力の受注車種が安定的に推移し増収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、モデルチェンジ車種の立ち上がりと小型車の減税効果もあり販売増となりましたが、為替の影響により減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高4,820百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益151百万円（前年同期比107.5%増）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、既存ビジネスの受注が堅調に推移し、売上高1,678百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益56百万円（前年同期比103.6%増）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、電子材料向けが振るわず減収でしたが、収益性の高い材料の販売増および原燃料費の低下により、売上高609百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益71百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っており、概ね順調に推移しましたが、当社の主力である郊外での賃貸市場の低迷により、売上高696百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益383百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

[その他]

その他は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

新規事業は好調に推移しましたが、自動車教習事業は入校生の減少により、貿易業務の中国の子会社は円高により減収となり、その他全体の売上高は343百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失8百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比728百万円増加し、33,343百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,321百万円増加し、22,495百万円となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比592百万円減少し、10,848百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の32.2%から30.8%に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が1百万円増加し、繰延税金負債が179百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加し、法人税等調整額が174百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728	1,482
受取手形及び売掛金	3,163	3,358
電子記録債権	1	740
商品及び製品	1,754	1,888
仕掛品	597	644
原材料及び貯蔵品	1,161	1,415
繰延税金資産	71	98
その他	176	532
貸倒引当金	△25	△65
流動資産合計	8,630	10,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,607	2,403
機械装置及び運搬具(純額)	637	562
土地	17,390	17,256
リース資産(純額)	64	72
建設仮勘定	1	125
その他(純額)	56	65
有形固定資産合計	20,759	20,487
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	60	49
無形固定資産合計	61	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	2,051
繰延税金資産	4	2
その他	1,169	658
貸倒引当金	△20	△0
投資その他の資産合計	3,164	2,710
固定資産合計	23,985	23,247
資産合計	32,615	33,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452	1,723
短期借入金	5,601	6,710
1年内償還予定の社債	570	510
未払法人税等	105	89
賞与引当金	—	123
資産除去債務	0	—
その他	867	685
流動負債合計	8,598	9,843
固定負債		
社債	890	860
長期借入金	4,821	5,229
繰延税金負債	4,790	4,487
退職給付に係る負債	1,012	1,054
長期預り敷金保証金	987	951
資産除去債務	43	43
その他	29	25
固定負債合計	12,575	12,651
負債合計	21,174	22,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,621	2,607
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,113	10,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	522
繰延ヘッジ損益	△1	△22
為替換算調整勘定	727	241
その他の包括利益累計額合計	1,320	741
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,441	10,848
負債純資産合計	32,615	33,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,961	13,978
売上原価	11,531	11,385
売上総利益	2,429	2,593
販売費及び一般管理費	2,055	2,063
営業利益	374	530
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	24	28
違約金収入	37	—
その他	13	17
営業外収益合計	83	51
営業外費用		
支払利息	133	112
持分法による投資損失	3	3
為替差損	14	74
その他	48	54
営業外費用合計	200	245
経常利益	256	335
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	—	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
固定資産圧縮損	—	10
投資有価証券評価損	1	—
関係会社出資金売却損	—	39
ゴルフ会員権売却損	0	—
事務所移転費用	8	—
減損損失	—	199
特別損失合計	11	249
税金等調整前四半期純利益	245	96
法人税、住民税及び事業税	161	197
法人税等調整額	△322	△265
法人税等合計	△161	△68
四半期純利益	407	164
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	407	164

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	407	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△72
繰延ヘッジ損益	△37	△20
為替換算調整勘定	△82	△412
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△73
その他の包括利益合計	△153	△579
四半期包括利益	254	△414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	△414
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,028	4,661	1,536	655	740	13,622	338	13,961	—	13,961
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	11	30	—	13	76	255	332	△332	—
計	6,050	4,673	1,566	655	754	13,699	593	14,293	△332	13,961
セグメント 利益	63	72	27	47	418	630	1	631	△257	374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△257百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,830	4,820	1,678	609	696	13,635	343	13,978	—	13,978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	10	21	1	13	47	253	300	△300	—
計	5,831	4,830	1,700	610	709	13,682	596	14,279	△300	13,978
セグメント 利益又は損 失(△)	135	151	56	71	383	798	△8	790	△260	530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△260百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月1日付で事業部名称を変更したことにより、第2四半期連結会計期間から、従来は「半導体事業」という報告セグメント名称で表記しておりましたが、「エレクトロニクス事業」に変更しております。

なお、報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、売却が見込まれる当社賃貸資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において199百万円であります。